

# 根室市議会 6月定例会月議会

## 日本共産党3氏の一般質問

根室市議会6月定例会月議会(23~26日)における、日本共産党の鈴木一彦議員、橋本竜一議員、神忠志議員の一般質問の主な内容を紹介します。(登壇順)

鈴木一彦議員

一、「マイナンバー制度」について

マイナンバー制度は10月に番号通知、来年1月から番号利用・カード交付を行い、利用開始の計画です。ところが、日本年金機構で個人情報の流出が判明。公的機関の個人情報管理に絶対安全などないことが明らかになりました。鈴木議員は、「市民の個人情報を守る立場にある市長として、マイナンバー制度には反対すべき」と求めましたが、市長はあくまでも規定された期限までに作業を進めると答えました。

改良を行うべきと求めました。

三、教育に関わる諸課題について  
(一)「総合教育会議」について  
「地方教育行政法」の改定により、市長には「教育大綱」の制定や新教育長の任命・罷免など、教育に対する新たな権限と任務が課せられました。鈴木議員は、このことにより市長が教育内容にまで積極的に

かかわる考えがあるのか、また、教育長は、改定された方のものでどのよう教育の中立性を守っているのか、見解を伺いました。

(二)「小中一貫教育」について  
鈴木議員は、小中一貫教育で小学校高学年のリーダーシップ育成が困難であることなどデメリットを指摘しました。

二、国道44号線のあり方について  
温根沼〜厚床間について、鈴木議員は、貴重な自然に負荷をかける大規模開発ではなく、現道の

橋本竜一議員

一、高齢者介護に関する問題について  
(一)従事者(専門職)の確保について  
橋本議員は市内の介護職員の状況について確認。その結果、多くの事業所において必要な職員の確保に苦慮している実態が明らかになりました。

(二)根室市の介護予防の取り組みについて  
制度改正に伴い新しくなった介護予防事業について、今後どのように進めようとしているのか、市の考えを伺いました。

二、成年後見に関する制度の普及について  
市民後見人養成研修の取り組み状況と、今後の課題をどのように認識しているのか伺いました。

昨年度の養成講座では29名の候補者が養成されましたが、制度利用に係る金銭的不安や代理による契約行為・財産管理への抵抗感などから制度が十分に利用されていない課題があります。

三、地方創生と自治体財政の課題について  
国は、「骨太の方針」に基づき、国と地方を通じた財政健全化に取り組むとされています。この中でも、別枠加算の廃止、行政改革や地域経済活性化に対する取り組み成果の反映など、地方交付税制度改革においては国の方針が色濃く反映された政策に誘導されるものと懸念されます。

神忠志議員  
一 地域経済問題について  
(二)サケ・マス流し網漁業禁止をめぐる諸問題について  
神議員は、地域経済が崩壊しかねない危機に直面し、市長としてもっと強力に国に働き掛ける必要があったと指摘。さらに、安倍首相とプーチン大統領の直接対話に向け、最後まで努力することを求めました。

(三)緊急経済対策について  
流し網禁止による影響は約二百億円、しかし、「通年操業サイクル」の崩壊等で影響額はさらにふくみ、人口減など様々な影響があることが判明しました。

三、文化財保護の諸課題について(省略)

二、「安保法制」問題と地方自治のあり方について  
神議員は、「安保法制」に対する市長の見解を求めるとともに、「戦争する国」になってしまえば、地方自治のあり方も大きな問題が生じてくると指摘して、市長の見解を伺いました。

三、文化財保護の諸課題について(省略)